

# もろずみともなり 両角友成県議会報告



県議会は、「コロナ」を理由にした質問時間を短縮・取りやめ等はしませんでした。3密を避けるための対策として臨時に机といすを増設し、本会議場をいっぱいを使い、開けられる扉は全て開け、全員マスク、発言する演壇には透明のアクリル板を設置して行われました。

そんな中、私も質問に立ちました。

今回の新型コロナウイルス感染症で重要な位置に置かれた「保健所」の体制強化を質しました。平成2年には546名だった職員が今年度296名と激減。保健師は減っていないとの県側答弁でしたが、事務職が減ったことで保健師が事務仕事も行うことになってしまい、結果、保健師本来の仕事ができていないと指摘しました。

PCR検査については、多忙極める保健所をいまだに経由しないと検査にたどり着かないことにメスを入れ、かかりつけ医から直接検査センターを紹介するシステムに。また、クラスターをつくらぬ為の一つとして、医療、介護、福祉従事者、施設入居者等への検査を積極的に行うべきと提案しました。

農業問題も取り上げ、世界的なコロナ禍により食料輸出国が自国の国民を守るために輸出を規制し、食料

自給率37%で食料を外国に頼る日本は窮地に立たされるのではないかと心配。国へは自給率の早期50%台への引き上げを訴えるところにも、農家の経営が成り立つ支援、農家が望む、せめて毎年の生産コストの補償を基本に据えて制度化してほしいと迫りました。

答弁は、国の収入保険制度を紹介し、加入促進に取り組むとの内容にとどまりました。

## 再生可能エネルギーへの転

換についても質し、長野県が2050ゼロカーボンで決意した2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに、県民が取り組むための政策的裏付け、計画を示す時期と思うが、と問いました。

答弁は、現在、次期環境エネルギー戦略の策定作業を進めており、今後10年間で取り組む具体策を盛り込むとの事でした。

私からは、県内全ての



本会議も委員会もマスク着用で質問

## 農政委員会

### 食料自給率向上策について

国内需要の約6割を外国産に頼ってきた日本は、人口1億2千万人のうち約7千600万人相当の食料市場を取り戻すことで、国内で生産し、国内で消費する循環型になると提案しました。

大規模経営への農地の集積、農業へ企業参加を拡大する「農業中間管理事業」の創設、米価の下落や不安定化を招く米生産調整からの政府の撤退、農家に歓迎されていた個別所得補償・米の直接支払の廃止などを国は進めてきたが、「食と農を次世代につなぐ」というなら農家経営の安定策が必要と迫りました。

アメリカでは、農産物の販売価格が生産費を基準とした目標価格を下回った場合は、農家負担なしで差額を補てんする価格支持・所得補填で農家経営を支えていることを紹介しました。

## 林務委員会

今国会で成立した森林組合法の改定に触れ、背景に、日本の丸太原木輸入量は、輸出国の資源の減少や自然保護政策から激減している中、国内大規模製材工場が2008年には16箇所であったものが、2017年には50箇所と3倍に増加。森林組合の「営利を目的としてその事業を行ってはならない」規定を排除し、森林組合が大規模製材工場の求めに応じて森林伐採・販売を強めれば、逆に山の荒廃を招き多面的機能が後退すると懸念を示しました。

\*16日間の議会でした。県民の皆さんの立場で県政を質し、コロナに負けない、医療・検査体制、生活が営める社会を守りきるためにこれからも力を尽くす決意です。



松枯れ現場を調査

